

報道関係者 各位

2019年11月26日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

2019年10月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2011年4月に第1回を実施し、今回で35回目となります。2019年10月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス10と、2期連続でプラス20を下回る
～ 「良い」と回答した企業が減少し、「悪い」と回答した企業は微増 ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

- (1) 2019年10月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス10で、2019年7月度調査（プラス17）を7ポイント下回っている。
先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス6となっている。
- (2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス23で、2019年7月度調査（プラス19）に対して4ポイント上回っている。
先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス13となっている。
- (3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス89で、2019年7月度調査（プラス89）と同様の数値となっている。
また、プロパ社員判断D Iはプラス39で、2019年7月度調査（プラス39）と同様の数値となっている。
先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス82となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

- (1) 回答企業の2019年7～9月期売上額の対前年同期増減率は4.8%増であった。
- (2) 回答企業の2019年9月末現在の雇用人員数は143,547人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2019年9月30日現在の状況について、2019年10月9日から10月23日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（86社）を対象とした。回答企業数65社、回答率76.5%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

2019年10月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス10で、2019年7月度調査（プラス17）を7ポイント下回っており、2018年10月度調査以降、5四半期連続で低下。（図1）

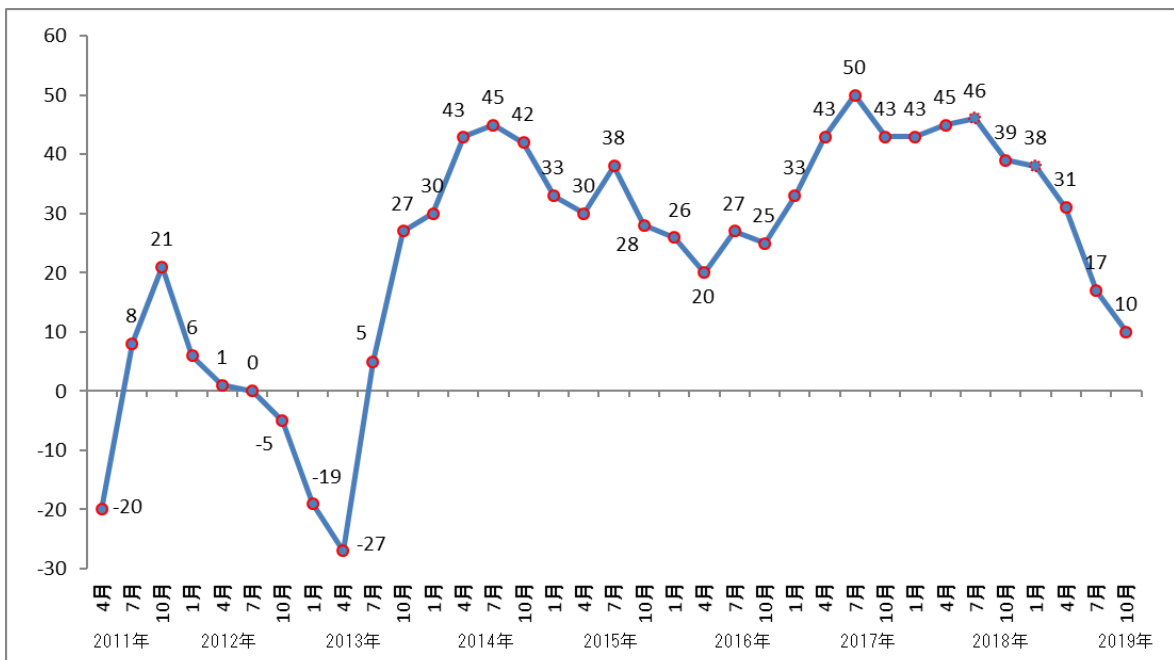
直近5回の調査における業況判断の推移を見ると、「悪い」と回答した企業数はほぼ横ばいであるのに対し、「良い」と回答した企業数は減少しており、これが業況判断D Iのプラス幅の縮小につながっている。（図2）

判断材料として、業種等により差異はあるものの、取引先の減産により需要に陰りが見られる一方、人材不足が依然として深刻であることから、業績は横ばいであるとする企業が多い。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車関連を中心に人材需要が継続している一方、電子関連での需要低迷や人材確保の困難により、在籍人数が想定を下回っている。
- ・人材確保の困難さが解消されないまま、新規オーダーの停止・減少を受けている。
- ・ユーザーからのニーズに対して、人員の配置が追いついていない。
- ・米中貿易摩擦により、一部取引先では影響を受けているものの、消費増税前の駆け込み生産や成長市場への人員投下ができていることで、業況は拡大傾向。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



(図2) 2018年10月～2019年10月調査の業況判断の推移 (％)

規模区分	区分	2018年10月調査	2019年1月調査	2019年4月調査	2019年7月調査	2019年10月調査
回答企業数		63社	68社	66社	66社	65社
A群・B群 合計	良い	48	47	39	26	22
	さほど良くない	43	44	53	65	66
	悪い	9	9	8	9	12
	業況判断DI	39	38	31	17	10

※別紙「1の(1)業況判断」の注釈を参照。

先行き（3ヵ月後）の業況判断DIはプラス6と、慎重な見方が強くなっている。（図2）判断材料として、海外情勢の影響を受け、取引先における生産が先行き不透明であることから、業績への悪影響も懸念されている。

また、人材確保が難しい状況が継続すると見られている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・電子部品関連の底入れ感があり、自動車関連では一定の人材需要が継続するとみているが、人材確保は引き続き厳しく、大幅な在籍増は見込めない。
- ・メーカーで減産の可能性はあるが、人材の再配置等によって、機会損失を減らすことで対応できる。
- ・総体として、人材需要は横ばいの見通し。

(2) 取引先数判断

2019年10月の取引先数判断DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス23となり、2019年7月度調査（プラス19）に対して4ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断DIは、プラス13となっている。

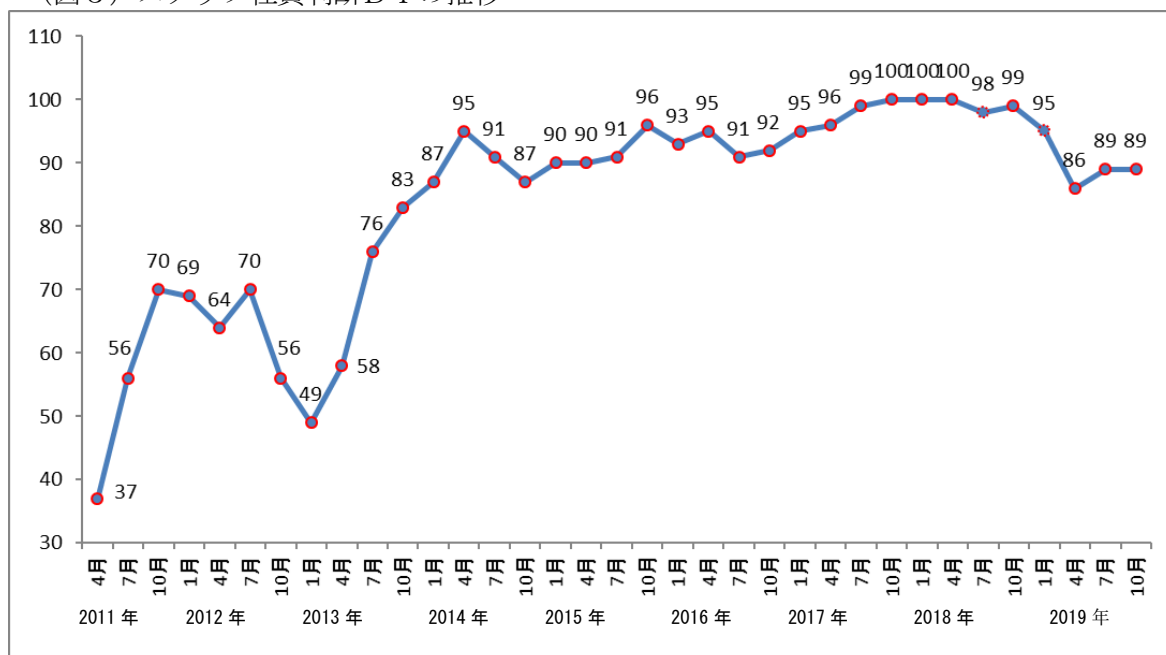
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2019年10月のスタッフ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス89で、2019年7月度調査（プラス89）と同様の数値となっている。依然として高い水準にあるが、3四半期連続でプラス90を下回っており、人手不足の逼迫感はやや緩和している。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断DIはプラス82となっている。（図3）

(図3) スタッフ社員判断D I の推移



② プロパ社員

2019年10月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス39で、2019年7月度調査（プラス39）と同様の数値となった。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス34となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業65社の2019年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は4.8%増であった。前回調査（6.1%）に続き、2四半期連続で増減率が10%を下回った。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が40.6%で最多となっており、次いで、0～9%減が37.5%となっている。増減率がマイナスとなった企業割合は48.5%であり、2四半期連続で、増減率がマイナスとなった企業割合が40%以上となった。

(2) 雇用人員

回答企業65社の2019年9月末現在の雇用人員数は143,547人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が135,606人で、雇用人員全体の94.5%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が108,253人（スタッフ社員全体の79.8%）、請負等の現場に就業する社員が27,353人（同20.2%）となっている。

プロパ社員は7,941人、全雇用者のうち外国人労働者は18,809人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2019年10月度調査

一般社団法人日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年7月調査		2019年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (25)	良い	24	20	25	1	17	-8
	さほど良くない	72	72	67	-5	71	4
	悪い	4	8	8	4	13	5
	業況判断DI	20	12	17	-3	4	-13
B群 41 (41)	良い	27	27	17	-10	17	0
	さほど良くない	61	56	66	5	68	2
	悪い	12	17	15	3	12	-3
	業況判断DI	15	10	2	-13	5	3
合計 65 (66)	良い	26	24	22	-4	18	-4
	さほど良くない	65	62	66	1	69	3
	悪い	9	14	12	3	12	0
	業況判断DI	17	10	10	-7	6	-4

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2019年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2019年10月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2019年7月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年7月調査		2019年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (25)	増加	36	36	38	2	29	-9
	ほぼ同じ	64	64	58	-6	58	0
	減少	0	0	4	4	13	9
	取引先数判断DI	36	36	34	-2	16	-18
B群 41 (41)	増加	17	32	20	3	17	-3
	ほぼ同じ	76	61	76	0	73	-3
	減少	7	7	2	-5	7	5
	取引先数判断DI	10	25	18	8	10	-8
合計 65 (66)	増加	24	33	26	2	22	-4
	ほぼ同じ	71	62	71	0	69	-2
	減少	5	5	3	-2	9	6
	取引先数判断DI	19	28	23	4	13	-10

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年7月調査		2019年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (25)	不足	88	80	92	4	83	-9
	適正	12	20	8	-4	17	9
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	88	80	92	4	83	-9
B群 41 (41)	不足	90	93	85	-5	78	-7
	適正	10	7	12	2	20	8
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	90	93	85	-5	78	-7
合計 65 (66)	不足	89	88	89	0	82	-7
	適正	11	12	11	0	18	7
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	89	88	89	0	82	-7

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年7月調査		2019年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (25)	不足	56	48	54	-2	50	-4
	適正	44	52	46	2	50	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	56	48	54	-2	50	-4
B群 41 (41)	不足	34	32	37	3	34	-3
	適正	61	63	51	-10	54	3
	過剰	5	5	10	5	10	0
	プロパ社員判断DI	29	27	27	-2	24	-3
合計 65 (66)	不足	42	38	45	3	40	-5
	適正	55	59	49	-6	54	5
	過剰	3	3	6	3	6	0
	プロパ社員判断DI	39	35	39	0	34	-5

2. 四半期項目

(1)2019年7～9月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		24	40	64
対前年同期比増減率		5.3%	-1.2%	4.8%
（増 減 成 率 比 分 布）	20%～	0.0%	2.5%	1.6%
	10%～19%	16.7%	5.0%	9.4%
	0%～9%	37.5%	42.5%	40.6%
	▲0%～▲9%	45.8%	32.5%	37.5%
	▲10%～▲19%	0.0%	7.5%	4.7%
	▲20%～	0.0%	10.0%	6.3%

(2)雇用人員

2019年9月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	118,969	94.5% (100%)	15,747	94.5% (100%)	135,606	94.5% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	94,987	75.4% (79.8%)	12,436	74.6% (79.0%)	108,253	75.4% (79.8%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,982	19.0% (20.2%)	3,311	19.9% (21.0%)	27,353	19.1% (20.2%)
プロパ社員数	6,973	5.5%	923	5.5%	7,941	5.5%
総労働者数	125,942	100.0%	16,670	100.0%	143,547	100.0%
うち、外国人労働者数	15,480	12.3%	2,949	17.7%	18,809	13.1%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上